

つながっている。授業についても「授業アンケート」とは異なる観点からの設問になっているため、学科全体への要望が挙がる事が多く、カリキュラム改善に資するものが多い。本学では「面倒見のよい大学、入って伸びる大学」を標榜しているが、このように、学生からのフィードバックを、細やかな大学運営、カリキュラム改革、業務改善に活かしている。特に自由記入項目では、改善してほしい施設や学生サービス、授業内容などが具体的に書かれていることが多い。最後の項目に「100満点で聖学院大学を採点すると何点か」という項目を設けているが、毎年着実に評点が伸びてきており、「面倒見のよい大学。入って伸びる大学」を実現しつつある聖学院大学の姿が見えてくる。

【点検・評価】 上述の卒業生全員を対象とする「学生生活アンケート」では、学生の視点から見る大学像が浮かび上がってくるが、全体としては回答者の7割以上の卒業生が学生生活に概ね満足している様子が伺える。また大学への要望としては、施設環境に関心が集中しており、学生専用のパブリック・スペースの不足を嘆く者が多い。さらに、教職員の学生対応への不満なども語られ、このアンケートは、本学がいかなる大学づくりをしなければならぬかを考える貴重な資料となっている。アンケート結果は、各部門に配布され、施設、授業、学生サービスのあり方を考える上で部分的な改善に活用されてきた。しかしながら、大学改革の議論に充分活かされているとは言えず、今後も、「大学4年生・学生生活に関するアンケート分析」を手がかりとしてさらに細かなカリキュラム改革・業務改革が望まれる。

【課題・方策】 本学のアンケートでは、施設、授業、学生サービスや学生バスのあり方などに学生の意見が集中している。オピニオン・ボックスの設置も実験的に実施しているが回収結果は満足のいくものとはなっていない。今後は、卒業生アンケートに見られる要望の更なる具体化と同時に、在学中の学生の意識調査から学生の思いを拾い上げる取り組みが求められている。また、現在は毎年20%程度のアンケート回収率であるが、これは郵送による手段を用いていることも影響していると思われる。さらに幅広い卒業生の意見を聴くためには、アンケートの実施方法についても再検討の時期に来ている。

3 就職指導

1) 進路選択に関わる指導の適切性

(A群: 学生の進路選択に関わる指導の適切性)

【現状の説明】 本学では、学生の卒業後の進路選択に関わる指導を担う組織としてキャリアサポートセンターが設置されている。キャリアサポートセンターは、教員組織である就職部と協力しながら、2000年度から1年生を対象として入学式直後にアセスメント「自己発見レポート」を実施している。入学直後ということもあり90%以上の学生が参加している。

これは、入学時に自分の強みと弱みを理解して大学生活をスタートさせることを目的として行われており、結果を本人に送るとともに、後日、結果の見方・活用の仕方についてのフォローガイダンスを行っている。また、2年次には学生生活に「中だるみ現象」が目につくことが多いので、2002年度より4月初旬に「自己プログレスレポート」を実施している（約70%の学生が参加）。さらに、2003年度からは3年次の初めに、就職活動の準備のための「キャリアアプローチ」を行っている（約60%の学生が参加）。

本学には、資格取得などを目指すことにより就労観・職業意識が明確な学生がいる一方で、就職をあまり意識しない学生も多い。学部・学科の性格に依存する場合も多いため、それぞれの学部・学科を考慮したキャリアガイダンスを実施している。また、キャリアガイダンスを自由参加で実施すると、意識の高い学生は参加するが、本当にキャリア教育が必要な学生は参加しないことが多いため、最近では、先のアセスメント等の結果をもとに、必修授業の一部にキャリア教育を組み入れる学科が増えつつある。

【点検・評価】 アセスメントを実施するだけでなくフォローガイダンスを行うことによって、参加した学生が、その結果を以後の学生生活や進路選択のために活かせるように促していることは評価される点である。本学では、1年次の「自己発見レポート」、2年次の「自己プログレスレポート」、3年次の「キャリアアプローチ」等のアセスメントデータを一元化し、学部・学科毎の傾向を分析できる仕組みを整えている。その結果、留年生や離学者等への対応が可能になりつつあるとともに、これらの分析結果は就職活動で苦戦している学生への支援にも活用されている。一例として政治経済学部では、学生個人について、入試の形態から入学後の成績を含め、クラス・アドバイザー、ゼミ担当、クラブサークル・ボランティア活動等のデータを一元管理し、アセスメントデータと統合して学生指導に役立たせている。

【課題・方策】 自己発見レポートは入学時早々に実施するため参加率が高く、大きな問題はないが、2年次、3年次に実施されるアセスメントを受けなかった3、4割の学生への対応が課題である。また、一部の学部・学科ではアセスメントデータの活用が進んでいるが、それ以外の学部・学科では必ずしも結果が十分には活かされているとは言えない状態である。今後益々多様な学生を受け入れていくことが予想される中で、学生本人が自己の長所や弱点を十分に理解し、また、大学が有効な学生指導を行うためにも、これらアセスメントデータが有効に活用されるための全学的な仕組み作りを検討する必要がある。

2) キャリアサポートセンターの活動

(B群:就職担当部署の活動上の有効性)

【現状の説明】 キャリアサポートセンターでは、学生の就職指導の一環として、3年次生を対象にした就職ガイダンスのほかに、以下のようなグループ指導・個別指導を行っている。まず、

3年次の4月には、全学生を対象として、それを30人程度のグループに分けてのガイダンスを行い、前年度の就職状況や就職環境の変化を説明するとともに、残りの大学生活の意義ある過ごし方について指導している。9月には3年次生全員に就職活動に関する「登録カード」を提出させているが、その際、学科担当職員はそれぞれの学生と15～30分程度の個人面談を行っている。翌年1月には、5、6人程度のグループ毎の面談を行い、採用試験へのエントリーなど就職活動の準備状況を確認するとともに、早期に就職活動を開始するように促している。それ以降は電話連絡などにより各学生の就職活動を把握するとともに、活動していない学生には活動を促している。併せて学生の希望に合った企業を紹介するなど、実際の就職活動に関するアドバイスも行っている。また、希望する学生には、履歴書の添削や面接の個別指導も行っている。さらには、2月に3年次生を対象にした学内企業説明会、4月と10月に4年次生を対象にしたジョブフェア（学内での企業説明会兼面接）も実施している。

なお、最近ではインターネットなどの普及によって学生が直接就職先を探してくる場合も多くなっているが、キャリアサポートセンターとしても学生の就職先の新規開拓のために、様々な名刺交換会などには積極的に参加し、以後の企業訪問に繋げている。

【点検・評価】 キャリアサポートセンターにおける直接的な就職指導は、3年次の4月より実施されているが、そのプログラムは単なる説明会に留まるものではなく、少人数のガイダンスや個別面談などを細やかに実施しており、充実していると言えよう。下記の過去4年間のデータを見ると、大学全体としては「就職希望率=卒業生に占める就職希望者数割合」「就職率=就職希望者に占める就職者数割合」「就職者率=卒業生に占める就職者数割合」の3つの値とも上昇傾向にある。このような細やかな充実した指導の結果として評価される。

学科別就職状況

学部・学科		年度	卒業生(人)	就職希望率(%)	就職率(%)	就職者率(%)
政治経済学部	政治経済学科	2002	186	62	94	59
		2003	121	72	95	69
		2004	110	76	94	66
		2005	123	73	97	72
	コミュニティ政策学科	2002	—	—	—	—
		2003	87	68	98	67
人文学部	欧米文化学科	2004	104	79	100	79
		2005	96	74	99	74
		2002	99	56	87	49
		2003	96	56	96	54
	日本文化学科	2004	83	53	96	51
		2005	118	63	97	70
		2002	108	59	91	54
		2003	97	64	95	61
		2004	102	65	96	62
		2005	77	74	97	73
人間福祉学部	児童学科	2002	130	80	97	78
		2003	129	76	98	74
		2004	128	82	100	82
		2005	140	76	97	75
	人間福祉学科	2002	129	73	99	72
		2003	113	74	99	74
		2004	120	74	98	73
		2005	122	76	99	77
大学全体	2002	652	66	95	67	
	2003	643	69	97	67	
	2004	647	72	97	70	
	2005	676	73	98	71	

ただし、これらデータ上の上昇が人間福祉学部の2学科に依存する傾向にあるという点は否めない。特に、従来他の2つの学部と比べて就労観の醸成が難しいとされてきた人文学部での取り組みが課題であったが、この数年は、人文学部の2学科とも少しずつ改善されてきている。逆に人間福祉学部の2学科については、全体的に頭打ちの傾向が見られることは問題である。

約3,000名の全学生をキャリアサポートセンターの9名の職員だけで十分には把握することは困難であるため、学生の就職活動などの状況を各学部・学科のゼミ担当の教員もしっかり捉え、キャリアサポートセンターと連携を取りながら、就職指導、支援を行う体制に移行しつつある。就職関係の提出物の対応を含め、各学科ゼミ担当の教員との連携が深まりつつあるので、今後、より効果が期待できると考えている。

【課題・方策】

景気の動向に伴って採用状況が好転しており、就職率のアップが期待できる状況になってきているが、さらに就職率を高めるためには、1・2年次からの就労意識の向上の他、考える力や行動する力といった将来の社会人として必要な能力をいかに身につけさせていくかということについて、教育課程を含めた全学的な取り組みが必要である。最近各学科において、教育課題として学生の就労感の醸成という面からの議論が活発化しており、教員とキャリアサポートセンターが一体となった取り組みを強化していく予定である。

3) キャリアアドバイザーの配置状況

(C群:就職指導を行う専門のキャリアアドバイザーの配置状況)

【現状の説明】 本学では、上述のように、入学直後にアセスメント「自己発見レポート」を実施するなど、キャリアサポートセンターの職員が「キャリア教育」という観点からさまざまな形で1年次の時点から継続的に学生に関わる体制が構築されている。そのため、職員の主たる職務は「就職指導」であるとはいえ、同時に、前掲項目「進路相談を行う専門のカウンセラーやアドバイザーなどの配置」という側面も併せ持つこととなる。

キャリアサポートセンターでは学科担当制を導入し、学科別に4年次生約100名につき担当者1名で対応し、2006年度現在、キャリアサポートセンター全体で9名の職員態勢となっている。6名の学科担当職員のうち、厚生労働省キャリア・コンサルタント能力評価試験合格者は3名である。また、1名は埼玉県立職業能力開発センターで90時間のキャリアアドバイザー養成講座を受講し修了している。他の2名は職業指導研究会に所属し、年6回の研修会にほぼ毎回参加し、就職支援スキルや基礎的な理論を学び、学生指導に役立たせている。なお、学科担当職員以外の内の1名は、民間企業人事部出身のベテラン担当者であり、年間を通して履歴書添削及び面接指導を行っている。

【点検・評価】 1 学科の学生をキャリアサポートセンターの決まった職員が担当する学科担当制を導入して以来、学生と職員のコミュニケーションが一層円滑になり、キャリアサポートセンターの利用者が非常に増えている。週平均200名の学生が来室しており、1学年600名の学生数からみるとキャリアサポートセンターの活用度は非常に高いといえる。さらに2005年度からは進路登録カード提出時に個別面談を取り入れたことにより、学生と職員のラポール（心を込めて相手の言うことを傾聴する）関係が醸成され、来室者の増加に繋がっているものと考えられる。なお、現在は1・2年次生を対象とした「キャリアガイダンス」も増やしているため、今後は1、2年次生の来室が増えることが予想される。

【課題・方策】 1、2年次生の対応に関しては、「就職支援」というよりは大学生活4年間を通しての「キャリア形成支援」が大きな課題である。また、2005年4月から担当職員1名が大学院修士課程で「キャリアデザイン学」を学んでおり、生涯発達心理学、キャリアカウンセリング論、ライフデザイン論等のキャリア支援理論や基本的技法を修得中である。さらに、職員間での勉強会を通じて知識・情報の共有化を進めているが、キャリアサポートセンターとして、より有効な就職指導、学生指導を行っていくためには、これらの職員教育を今後も継続していく予定である。

4) 就職ガイダンスの実施状況

(C群: 学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性)

【現状の説明】 キャリアサポートセンターでは、1、2年次生対象の「キャリアガイダンス」と3、4年次生対象の「就職ガイダンス」を実施している。1、2年次生対象の「キャリアガイダンス」はキャリアサポートセンター主催のガイダンスと、各学科の要請によるキャリア講演があるが、現在は特に後者が増える傾向にあり、各学科のオムニバス授業や学科主催の進路ガイダンスで職員が講演を行っている。2005年度においては、政治経済学科の3年次必修授業「現代における文明の諸問題B」で2コマを担当し、コミュニティ政策学科の1年次必修授業「予備演習」では2コマを担当、欧米文化学科の1年次必修授業「欧米文化入門」では2コマを担当、日本文化学科の1年次必修授業「ライフデザイン・よく生きるA」では1コマを担当、「同 B」では6コマを担当、人間福祉学科の1年次必修授業「人間福祉学概論」では2コマを担当するなど、必修の授業を利用した「キャリアガイダンス」を行っている。このような授業での出張講演も含めて、年間70回以上のキャリア・就職ガイダンス等の行事を実施し、参加学生数は年間延べ1万人以上に達している。このようにして、本学では大学4年間全体を通じたキャリア形成を推進している。

「就職ガイダンス」では、自己理解、職業理解、履歴書・エントリーカードの作成方法、社会人マナーなど、就職活動の基本的な事項を指導している。毎回の出席者は211～319名である。「就職ガイダンス」はいつでもどこでも見られるユビキタス化を進め、教室に入りきれない学生は学内のコンピュータ・ネットワークを利用して別教室からも参加できる体制を整えている。また当日参加できなかった学生は自宅でも録画した映像が見られるよう配慮している。さらに「就職ガイダンス」の最終段階として、12月下旬には模擬面接、グループ討議、会社説明会を内容とする「内定GET講座」を実施している。

2005年度キャリアガイダンス及び就職ガイダンスの実施状況

ガイダンス種類	対象学年	総実施回数	延べ参加人数
授業内キャリアガイダンス	1・2年生対象 *3年生1回のみ	13	990
仕事発見シリーズ	1・2・3年生対象	4	421
就職ガイダンス(内定GET含)	3・4年生対象	18	3,773
ゼミ別ガイダンス	1・2・3年生対象	25	237
キャリアガイダンス(AH等)	1・2・3年生対象	18	1,440
各種適性検査&フォローガイダンス	1・2・3年生対象	7	2,888
ジョブフェア	4年生対象	2	157
合計		87	9,906

【点検・評価】 毎回のガイダンスでは「学生アンケート」を実施し、講師、講演内容、資料の3項目を評価、点数化し、講師に返却している。また、各年度の初めに学生の評価データを基に講師の入れ替えなどを行っている。このような方法により、現在、学生による講師評価は非常に高く、適切性を保っている。

就職ガイダンスへの出席の頻度と内定状況との間には高い相関関係があり、就職支援の有効性が見られる。未内定者の内訳を見ると、ガイダンス出席率50%以下の学生が未内定者全体の70%以上を占め、10回以上出席した学生は未内定者の8%を占めるに過ぎない。また、4年生の就職活動の状況が一目で分かるデータ(受験企業の合否・就職書類の発効状況・志望業界など)が整備され、教員にも情報が提供されることにより、キャリアサポートセンター職員と教員の連携による学生支援態勢が構築されている。

本学の就職率は全国平均を上回っており、また、就職希望率も年々上昇している。しかし、卒業生に占める就職者の比率は70%程度に留まっており、まずは就職希望者を増やすことが重要である。また、「就職ガイダンス」については、その有効性が確認されているので、いかに出席者を増やすかという取り組みが必要である。

【課題・方策】 学生に対しては、4年間の大学生活をいかに充実させ、キャリア形成をさせていくかが重要課題であり、本学としては、時代の変化に対応して「キャリアガイダンス」および「就職ガイダンス」を充実させていくことが不可欠である。そのためには、大学4年間における「キャリアガイダンス」、「就職ガイダンス」の体系化を進めていかねばならない。学年毎にキャリア形成の目標を設定し、さらに年次ごとのキャリア教育の連続性を高めることが当面の目指すべき課題である。

就職希望者の就職率は95%前後の高い水準で推移しているが、今後は卒業生の就職希望率(大学院等への進学希望率を含む。)を上昇させることが残されている課題である。過去4年の就職希望率を見ると66.4%、69.1%、71.6%、72.6%と着実に上昇してきているが、今後もこの傾向を維持していくためには、学科間の格差を減少させていく必要がある。

さらに、1、2年次生対象の「キャリアガイダンス」の実施回数増と内容の充実を進め、キャリアプランを持ち充実した大学生活を送ることができる学生を増やすことにより、就職希望率の上昇と就職実績に繋げていきたい。また同時に、学内の教員とキャリアサポートセンター職員との連携によるマルチ支援体制の推進、企業開拓を進め企業との連携による学生の就職希望に対応していくことが必須の課題である。

5) 就職活動の早期化への対応

(C群:就職活動の早期化に対する対応)

【現状の説明】 学生が3年次になると直ぐに、職業適性検査「キャリアアプローチ」に参加させ、「就

職グループガイダンス」(1 グループ約 30 名)を実施している。2006 年 4 月のキャリアアプローチの参加者は 497 名、「就職グループガイダンス」の参加者は 542 名であった。

「就職グループガイダンス」では、過去 2 年間の大学生活で何を学んだか、社会はいかなる人材を受け入れるか、などについて考えさせ、3 年次をどう過ごすかについて講義をしている。さらに、職業理解ガイダンスとして「しごと発見ガイダンス」を 3 年次の 4 ～ 6 月に実施している。2005 年度は 4 回実施し、延べ 421 名の参加があった。

【点検・評価】 「キャリアアプローチ」参加者、「就職グループガイダンス」出席者は 3 年次生の約 7 割であり、ほぼ就職希望率に近く、その意味ではまずまずの参加状況である。時期的にも 4 月に開催しており、時機を得ている。このような指導を通して就職活動にとって 3 年次が重要であることを認識させ、早期化の進む企業採用スケジュールを把握させていることは評価できる。また、「しごと発見ガイダンス」への平均参加者数が、2005 年度には 1 ガイダンス当たり 100 名を超え、前年度平均 30 名から大幅に増えている。職業への理解不足が就職活動を遅らせる要因の一つでもあるが、「しごと発見ガイダンス」への参加は就職活動の促進に繋がっている。

【課題・方策】 現状では、これらの早期対策のためのガイダンスに参加した学生の全員が、必ずしも早期に就職活動を開始するには至っていない。したがって、参加者全員が実際に早く行動するよう促すためには何が必要かを精査し、「就職ガイダンス」自体のコンテンツの見直しを検討する必要がある。「就職ガイダンス」の計画の中に、行動力強化のガイダンスの実施や、グループ就職活動の推進などのコンテンツを取り上げる方向で改善する予定である。また、早期活動に耐えうる基礎能力や積極的な行動力を育成するために、1、2 年次生における「キャリアガイダンス」、「キャリア教育」の更なる推進が必要である。

6) 就職統計データの整備と活用

(C 群: 就職統計データの整備と活用の状況)

【現状の説明】 基本データとして、「進路統計表」を毎年作成している。この進路統計表の内容は、卒業生数、就職希望者、就職決定者、就職希望率、就職率、進学率、その他希望率等である。これらのデータは、文部科学省が毎年 5 月 1 日を期して行う学校基本調査に必要な資料ともなる。この他に、大学全体及び学科別の就職先のデータとして、進路、職種、所在地、株式、規模別等のものも整備している。また、毎月の教授会を通して、4 年次生に関するこれらの最新のデータを前年との比較も含めて教員に提供している。さらには、不定期ではあるが、個々の 4 年次学生の就職活動の状況を学科長及び就職部委員の教員を通して、各学科に提供している。このような情報提供により、教職員の間で学生の就職活動の状況を共有するとともに、連携して学生の就職支援に当たることが可能となっている。

【点検・評価】 「進路統計表」は、アドミッションセンターや広報センターが学生募集の資料の一部として使用するために速報として仮データで提示し、学校基本調査資料の作成が終わった5月1日以降に最終的な正式データに書き換えている。毎年蓄積されたデータはそれぞれの年度の進路指導に活用されており、評価できるものである。また、進路統計データは蓄積され、学内の進路指導に活用されるばかりではなく、キャリアサポートセンターのホームページからも修正を加えないまま情報を外部へ公開しており、企業等の採用担当者や本学への受験希望者やその保護者、および他大学の関係者らが自由に閲覧できるようになっていることも評価できることである。

【課題・方策】 基本的に、今後も可能な範囲で学外へ向けて本学の就職に関する情報を提供していく予定である。課題を挙げるとするならば、在学生、および卒業生のデータは十分に整備されているが、卒業後の就業状況などに関するデータ整備が今後の課題であり、同窓会とも連携しながら卒業生との継続的な繋がりを確保する体制づくりを行っていく。

4 課外活動

1) 課外活動に対する指導、支援

(A群:学生の課外活動に対して大学として組織的に行っている指導、支援の有効性)

【現状の説明】 大学における自主的課外活動は、正課では十分に達成することのできない学生の多様な人間的諸要求とその発達を実現しようとする活動であり、自治活動において自らを練磨するものである。自主的課外活動は、大学教育が目的とする個性豊かな人間形成と組織への順応能力、リーダーシップ、忍耐力、協調性などキャリア形成の重要な要素を獲得するに優れた教育の場であって、結果として就職にも好結果をもたらすことになる。現状において施設面は不十分な点があるものの、学生部は、課外活動が自治活動であることを基本としながら課外活動の育成に努めてきた。他者との繋がりの希薄化、孤立が進む中で、コミュニケーション能力や人間関係構築の教育として、学生自治団体への支援はもとより、学友会団体に所属することのない学生に各種イベントを提供し、社会性のある人材育成に寄与している。特に学生の自主的活動の促進という視点から、学生に様々な気付きを与える企画立案に取り組んでおり、具体的には以下に述べるような学友会活動において、学生を指導、支援している。

(1) 学友会の組織

本学の建学の精神と理念に基づき、人格と教養の向上と会員（学生・教員）の親睦を深めて学生生活を豊かなものとするために学友会が組織されている。学友会には、総務委員会（学生自治会）のほかにヴェリタス祭実行委員会、卒業関連事業準備委員会、フ